

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

埼玉県地域職業能力開発促進協議会の構成員のうち、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部、埼玉県、埼玉労働局（※他の構成員の追加可）

検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へのヒアリングを行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策（案）を検討。

具体的な進め方

- ① 埼玉県地域職業能力開発促進協議会（地域協議会）で検証対象の訓練分野を選定。
- ② ワーキンググループ（WG）は、選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の3者にヒアリング。（ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関）
- ③ WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。⇒改善促進策（案）を検討。
- ④ WGは、地域協議会に改善促進策（案）を報告し、次年度の埼玉県地域職業訓練計画の策定に反映。

スケジュール

	令和7年度	令和8年度上半期	令和8年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	1月29日 協議会開催	9月頃 協議会開催	1月～2月 地域協議会から検討結果を報告 協議会開催
埼玉県地域職業能力開発促進協議会	令和8年3月3日 地域協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定	②	10～11月頃 地域協議会開催 2月～3月 地域協議会開催 WGから報告→次年度の計画の策定に反映
ワーキンググループ（WG）		ヒアリング → 結果整理 → 改善促進策（案）検討 選定分野のうち3コース×3者（修了者、採用企業、実施機関）	④

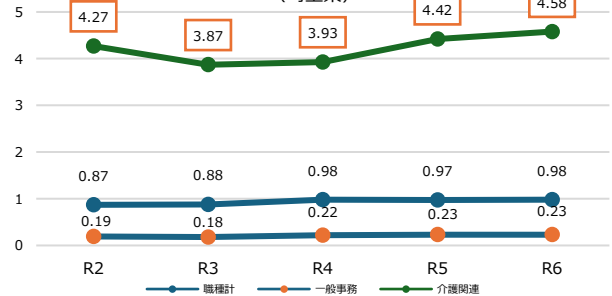
選定分野 事務局提案 「介護分野」

選定理由

- 介護関係職種の有効求人倍率は、依然高い水準にあり、職業計を大きく上回っていること。（**人手不足分野**）（図1）
- 介護職員は、更に不足すると見込まれており、**多様な人材確保対策が急務**であること。（需給ギャップの拡大）（図2）
- 訓練修了後の**就職率が高いものの**、**応募倍率が低い**状況が続いており、改善の余地があること。（図3）

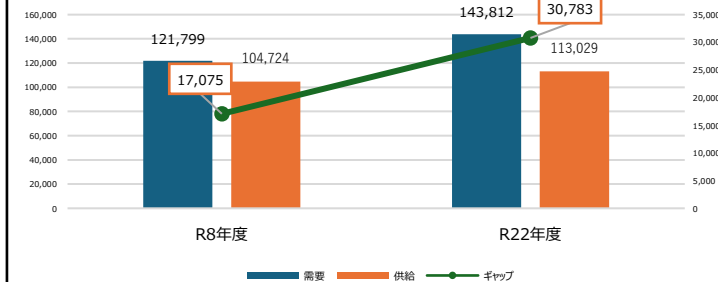
図1 介護職種、一般事務、職業計の有効求人倍率の推移

(埼玉県)



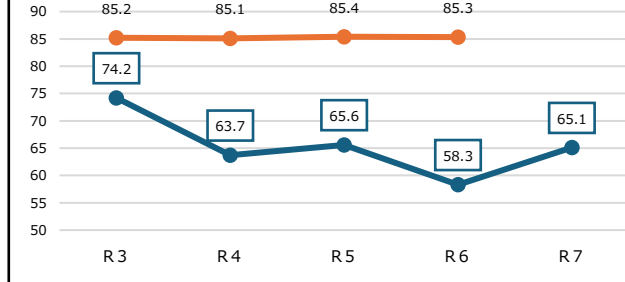
*資料出所：埼玉労働局 求人・求職バランスシート

図2 埼玉県の介護職員数と需給推計



*資料出所：厚生労働省「第9期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数」
*需要：介護職員の必要数 供給：現状を見込んだ介護職員数 ギャップ：不足見込み数

図3 介護分野の就職率・応募倍率の状況（埼玉県）



*資料出所：埼玉労働局調べ
*埼玉県委託訓練介護分野の状況 *R7は推計値であることに留意すること

効果検証対象コース（主なもの）

◇公共職業訓練

- 介護サービス科 (高等技術専門校) 埼玉県
- 介護初任者コース (県委託訓練) 埼玉県
- 介護実務者コース (県委託訓練) 埼玉県
- 介護福祉士養成科 (長期高度人材育成コース) 埼玉県

◇求職者支援訓練 ; 令和7年度「介護分野の開講なし」

◇ポリテクセンター ; 埼玉県内「設定なし」